

# 橿原市デジタル防災行政無線システム 整備委託業務

## プロポーザル実施要領

奈良県 橿原市

## 目 次

1. 趣旨	3
2. 基本計画	3
3. 業務概要	3
4. 業務実施上の要件	4
5. 本プロポーザルへの参加資格	4
6. 参加資格の喪失	5
7. 選定スケジュール	5
8. 設置場所等現場確認申請	5
9. 参加表明書の提出について	5.6
10. 提案資格確認結果通知書について	6
11. 質疑の受付および回答について	6
12. 提出意思確認書について	6
13. 提出書類について	7
14. 提案を求める事項	7.8
15. 評価方法	9
16. 仮契約に関する事項	10
17. 留意事項	10

## 1. 趣旨

この実施要領は、橿原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務について公募型プロポーザル方式により参加者に提案を求め、金額面や提案内容を評価し、最も優れた提案をしたものを選定するため公募型プロポーザルを実施する。

## 2. 基本計画

危機管理課に統制局を設置し、避難行動に時間を要する市民等を対象とし配布する戸別受信機に情報を伝達する 260MHz 移動系同報無線システムを導入する。

本業務は、設備全体を効率よく整備する必要があることに加え、将来を見据えた真に橿原市が必要とするシステムを整備する。

## 3. 業務概要

本プロポーザル（公募型）に係る業務概要は、別紙の「橿原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務仕様書」に基づき、260MHz 移動系同報無線システムの整備等を行うとともに、配布対象者への戸別受信機の配布を行い、その後の一括保守管理等を行う。

（１）業務名 橿原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務

（２）履行期間 議決日翌日から令和８年３月３１日まで

（３）履行場所 橿原市内一円

（４）業務内容

① 統制局設備（危機管理課に設置） 一式

② 基地局設備（分庁舎に設置） 一式

③ 移動局設備（市内一円（橿原市が指定する場所）） ５台

④ 既存機器連携（J-ALERT、SpeeCAN RAIDEN 等）

⑤ 戸別受信機 ５，０００台

⑥ 聴覚障がい者向け文字放送端末 １００台

⑦ 対象者への戸別受信機配布（１，０００台）

⑧ その他追加技術提案によるもの

⑨ 当該業務完了後の追加戸別受信機の製造、配布及び設備（戸別受信機を含む）の保守

※当該業務とは別にシステム保守契約（戸別受信機の追加製造等含む）による長期継続契約とし、戸別受信機の追加製造等必要となる費用については当該業務と同価格とすること。

※対象者からの保守等専用窓口を設けること。

（５）契約保証金 橿原市契約規則による

（６）支払方法 業務完了後の一括支払

発注者は請求書受領後１ヶ月以内に支払う。

（受注者は業務完了後、速やかに請求書を提出すること。）

（７）事業費（上記（４）業務内容①から⑧まで）

（上限額）３２０，０００，０００円（消費税込）

#### 4. 業務実施上の要件

- (1) 本業務については、次に掲げる法令等に遵守、準拠したものとする。
  - ① 電波法および関係規則、告示
  - ② 総務省近畿総合信局の防災行政用無線局免許方針
  - ③ 電気通信事業法および関係規則、告示
  - ④ 有線電気通信法および同法施行令、同法施行規則
  - ⑤ 電気設備技術基準
  - ⑥ 日本工業規格（JIS）
  - ⑦ 日本電気工業会基準（JEM）
  - ⑧ 電気通信事業法および関係規則、告示
  - ⑨ 建築基準法およびこれに基づく政令、省令等
  - ⑩ その他関係法令、告示等および樫原市が定める関係条例、規則
- (2) 通信方式は、260MHz 帯（4 値 FSK 方式）を使用し、不感地域対策等のため、例外的に一部で他の通信方式等を使用する場合を除き、他の周波数帯及び通信方式を主として使用する通信方式による提案は認めない。

#### 5. 本プロポーザルへの参加資格

- (1) 当該年度の樫原市入札参加資格者名簿（役務・情報処理）に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者又は同条第 2 項各号のいずれかに該当したために競争入札に参加させないこととした者ではないこと。
- (3) 樫原市入札参加資格停止要綱（平成 14 年樫原市告示第 208 号）による資格停止措置を受けていない者であること。
- (4) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続の開始の申し立てをしていない者又は申し立てがなされていない者であること。
- (5) 樫原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成 24 年樫原市告示第 175 号）に基づく入札参加資格取消措置を受けていない者であること。
- (6) 令和 2 年度から令和 6 年度までの過去 5 年間に於いて、同種業務の実績を有すること。  
同種業務とは、260MHz 市町村デジタル移動通信システム（ARIB STD-T116 方式）を元請として完成・引渡しをした完了実績とする。
- (7) プライバシーマーク登録及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の登録を有していること。
- (8) ISO 9001 の登録を有していること。

## 6. 参加資格の喪失

参加表明書を提出した者が、次の各号のいずれかに該当したときは、参加資格を喪失するものとする。

- (1) 本手続きにおいて提出した書類等に虚偽の記載をし、その他不正な行為をしたとき。
- (2) 本手続きの期間中に、「5. 本プロポーザルへの参加資格」にあげる要件に該当しなくなったとき。

## 7. 選定スケジュール

公表から選定までのスケジュールは下記のとおり。(土日祝日及び開庁時間外を除く。)

公告・実施要領等交付	令和7年6月27日(金)
設置場所等現場確認申請	令和7年7月1日(火) 正午まで
参加表明書の提出	令和7年7月4日(金) 正午まで
提案資格確認結果通知書の送付	令和7年7月9日(水)
質疑の受付	令和7年7月17日(木) 正午まで
質疑の回答	令和7年7月22日(火)
提出意思確認書の提出	令和7年7月25日(金) 正午まで
提案書類の提出	令和7年8月1日(金) 正午まで
プレゼンテーション等審査の実施	令和7年8月7日(木)【予定】
評価結果通知書の送付	令和7年8月20日(水)【予定】
仕様書の調整	令和7年8月22日(金)【予定】
仮契約締結、結果公表	令和7年8月29日(金)【予定】

※上記スケジュールは、状況により変更する場合がある。

## 8. 設置場所等現場確認申請

- (1) 本プロポーザルに参加を希望するため、設置場所等の現場確認を希望する者は、令和7年7月1日(火) 正午までに確認したい箇所を橿原市危機管理課まで申請すること。
- (2) 確認日時については、申請があった者に別途通知する。

## 9. 参加表明書の提出について

本プロポーザルに参加を希望する者は、次のとおり書類を提出すること。

- (1) 提出書類 参加表明書(様式第1号) 代表者印を押印した正本1部

＜添付資料＞

- ① プライバシーマーク登録証の写し
- ② 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)登録証の写し
- ③ ISO9001登録証の写し
- ④ 令和2年度から令和6年度までの過去5年間において、同種業務の完了実績(元請実績に限る)が分かるもの

- (2) 提出期限 令和7年7月4日(金) 正午まで

- (3) 提出方法 持参または郵送  
(郵送については、期限日までの消印有効とする。)
- (4) 提出先 〒634-8586 奈良県橿原市八木町1-1-18 北館2階  
橿原市 危機管理課 (担当：防災管理係)

#### 10. 提案資格確認結果通知書について

当該業務の提案資格を確認した後に、「提案資格確認結果通知書」を各事業者のメールアドレスに送信する。なお、提案資格を満たさない旨を通知された者は「説明請求書(様式第3号)」を提出し、その理由について説明を求めることができる。

#### 11. 質疑の受付および回答について

参加表明書を提出した者は、次のとおり質問することができる。

- (1) 提出書類 質問票(様式A)  
なお、質問対象の引用文(文書名および頁番号)および質問内容を具体的に記載すること。
- (2) 提出期限 令和7年7月17日(木)正午まで(必着)
- (3) 提出方法 電子メールのみ(着信を必ず確認すること。)  
件名は「橿原市デジタル防災行政無線システム整備委託業務に係る質問」とし、質問票をExcelデータにて、添付ファイルとして送信すること。
- (4) 提出先 e-mail : kikikanri@city.kashihara.nara.jp
- (5) 回答 質問に対しては、令和7年7月22日(火)までに、参加資格を得た者すべてに電子メールにて回答します。  
質問が1件もなかった場合につきましては、その旨通知いたします。  
質問者は回答及び通知を受信した後、確認した旨の返信を行うこと。  
回答にあつては、質問者名は公表せず、意見表明等、本件の趣旨からかけ離れているものへの回答はしません。

#### 12. 提出意思確認書について

本プロポーザルの提案意思確認書は、次のとおり提出すること。

- (1) 提出書類 提出意思確認書(様式第4号)
- (2) 提出期限 令和7年7月25日(金)正午まで(必着)
- (3) 提出方法 持参、郵送またはFAX  
(郵送については、期限日までの消印有効とする。)
- (4) 提出先 〒634-8586 奈良県橿原市八木町1-1-18 北館2階  
橿原市 危機管理課 (担当：防災管理係)  
FAX番号：0744-23-2511

### 13. 提案書類について

本プロポーザルの提案書類は、次のとおり提出すること。

ただし、副本については企業名や個人名の記述は伏せて提出すること。

#### (1) 提出書類

- ① 提案書表紙（様式B）（A4普通紙 代表者印を押印した正本1部）
- ② 提案書（正本1部、副本15部）
  - ・ A4版横とする。図面および構成図はA3版の使用を認める。  
（A3版を使用する際は、A4折り加工をすること。）
  - ・ ページ番号を付記すること。
  - ・ 提案者を判読できるような記載を行わないこと。
- ③ 見積書（代表者印を押印した正本1部 副本15部）
  - ・ 内訳を明記するものとし、見積様式は任意様式とする。
- ④ 経営事項審査通知書（最新版）の写し

#### (2) 提出期限 令和7年8月1日（金）正午まで（必着）

#### (3) 提出方法 持参または郵送

（期限日までの必着。郵送については、期限日までの消印有効とする。また簡易書留等受取りの確認ができる方法とすること。）

#### (4) 提出先 〒634-8586 奈良県橿原市八木町1-1-18 北館2階 橿原市 危機管理課（担当：防災管理係）

#### (5) 留意点

- ① 提出する提案書は、1社につき1件とする。
- ② 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案書の提出者（以下「提出者」という。）の負担とする。
- ③ 提出された提案書は、返却しない。
- ④ 提出された提案書は、本業務の受注候補者を特定すること以外に提出者に無断で使用できない。
- ⑤ 提案書等の提出書類は、橿原市情報公開条例第9条に基づく公開請求があった場合は、原則として公開する。ただし、同条例第6条に該当する場合は、その全部または一部を公開しないことができる。

### 14. 提案を求める事項

#### (1) システム整備計画

- ① システム整備計画
- ② システム整備体制

#### (2) 戸別受信機配布計画

- ① 配布方法及び配布計画
- ② 配布体制
- ③ 電波不通時の改善方法

(3) 技術提案

- ① 統制局及び基地局における機器システム等の構成・機能・操作性
- ② 戸別受信機における構成・機能・操作性
- ③ 通信エリア（移動局向け、戸別受信機向け）

(4) 追加提案

(5) 保守体制・緊急時対応

- ① 同報系、移動系に係る統制局及び基地局設備
- ② 戸別受信機

(6) 見積り

① システム整備及び戸別受信機配布費用

本事業における総事業費は提案に基づき算出すること。追加提案による機能等についても、提案内容に基づき、関連費用として全てを含め金額を算出すること。

また、見積様式は任意様式とするが、設計費、事業費（機器費、労務費等）、戸別受信機配布委託費等を明確に記載することとし、詳細内訳を明示しその単価を示すこと。

なお、その金額には、税抜価格で表示するものとする。

② 保守運用費用

- ・本項目は提案書に記載するものとする。
- ・保守費用は、以下の条件を最低限満たした内容で引き渡し後3年間の算出を行うこと。
  - －市民からの戸別受信機保守等専用窓口を設けること。
  - －戸別受信機交換の場合、対象者へ配布及び回収するまでの費用
  - －統制局設備・基地局設備の定期点検
  - －定期交換部品、および交換にかかる費用
    - A) 統制局設備：HDD 交換費、UPS 交換費 等
    - B) 基地局設備：UPS 交換費 等
    - C) 要件にない追加機能や提案工事に関わる、機器交換部品、および交換にかかる費用※上記以外にも引き渡し後3年間で交換を行う部品があれば、保守費用として含めること。
- ・本業務以降の戸別受信機の製造および配布については、当該業務完了後3年間、当該業務と同価格とすること。
  - ※戸別受信機1台当たりの製造及び配布の単価を記載すること。
- ・運用費用は、法定費用・保守費用等のランニングコストについて、当該業務完了後3年間の算出を行うものとする。



## 15. 評価方法

本市は、評価委員会を組織し、次の方法で審査し、評価結果を併せて、最も評価の高い提案者を選定する。

- ① プレゼンテーションの実施日時、場所等は本市において決定し、提案者全員に別途通知する。
- ② 審査時間は、プレゼンテーション４５分以内、ヒアリング１５分以内とする。
- ③ プレゼンテーションについては、以下評価項目の順番のとおりに発表すること。
- ④ モニターは本市で用意する。

パソコン等その他プレゼンテーションに必要な機材は提案者が用意すること。

但し、それらを使用するための準備に要する時間は、プレゼンテーション開始前１０分以内とする。

- ⑤ 出席者については、本業務の担当者もしくは業務担当責任者であり３名以内であること。
- ⑥ 出席者については、社名を特定できるようなものを着用しないこと。
- ⑦ 評価の結果は、提案者へ別途通知する。
- ⑧ 提案書及びプレゼンテーション内容を評価採点するが評価点が総得点の７０％未満は失格とする。
- ⑨ 評価項目については以下のとおりとする。

項目	内容	配点
見積金額	イニシャル（初期導入）	10
	ランニング（保守運用）	10
会社の信頼性	経営規模	2
	事業実績	3
事業実施に関する信頼性	事業計画	5
	戸別受信機配布方法	10
	施工計画スケジュール	5
技術提案 システム構成・機能	統制局（危機管理課設備）	5
	基地局（樫原市役所分庁舎）	5
	戸別受信機（市内一円）	20
	追加提案・機能	5
保守体制・緊急時対応	同報系、移動系に係る統制局及び 基地局設備	10
	戸別受信機	10
合計		100

## 16. 仮契約に関する事項

### (1) 仮契約方法

- ① 最も高い評価点を得た者と本件業務における仕様書等の調整を行い、仮契約締結交渉を行う。交渉により確定した仕様書に基づき、仮契約を行うための見積書を提出した後、仮契約を締結する。
- ② ①の結果、仮契約締結の合意に至らなかった場合または最も高い評価点を得た者の提案において虚偽の記載、不正および違反が認められる場合は、次点提案者と仮契約締結交渉を行うものとする。
- ③ 仮契約締結後、橿原市ホームページにて、プロポーザル方式実施結果（様式第6号）を掲載する。

## 17. 留意事項

- (1) 本提案に要する一切の費用については、提案者の負担とする。
- (2) 提案者は業務の遂行上知り得た内容は業務完了後も他人に漏らさないこと。
- (3) 提出書類には、担当者の連絡先を必ず明記すること。
- (4) 提出期限後の問合せ、書類の追加・修正には応じない。
- (5) 提出されたプロポーザル提案書は、審査に必要な範囲において複製することがある。
- (6) 評価段階で提案の虚偽、不正および違反が認められた提案者は、直ちに失格とする。
- (7) プロポーザル提案書の審査経過については、一切公開しない。また、審査結果に対しての異議申立ては、受け付けない。
- (8) 参加表明書、提出資料、プロポーザル提案書等に虚偽の記載をした場合においては、橿原市入札参加資格停止要綱に基づく入札参加資格停止等の措置を行うことがある。
- (9) 問合せ先   〒634-8586 奈良県橿原市八木町1-1-18 北館2階

橿原市 危機管理課（担当：防災管理係）

TEL：0744-21-1104

FAX：0744-23-2511

メール：kikikanri@city.kashihara.nara.jp